

平成23年度普通交付税等の算定結果の概要

1 普通交付税の概要

(1) 全国の総額

[単位：億円、%]

区 分	地方交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成19年度	152,027	4.4	26,300	9.5	178,327	5.2
平成20年度	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3
平成21年度	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0
平成22年度	171,935	8.7	77,069	49.7	249,004	18.7
平成23年度	173,734	1.0	61,593	20.1	235,327	5.5

→うち普通交付税：163,309

(2) 普通交付税算定に係る主な増減要因 【市町村分】 共通要因

基準財政需要額	増	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策・地域資源活用推進費の創設 ・子育て支援サービス、住民に光をそそぐ事業及び地球温暖化対策の充実による増 ・活性化推進事業費の拡充 ・国民健康保険関係負担金の増 ・後期高齢者医療給付費負担金の増 ・介護給付費負担金の増
	減	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止 ・地方再生対策費の縮減 ・投資的経費の減（地財計画：補助 4.6%、単独 5.0%） ・給与関係経費の減（地財計画： 1.9%）
基準財政収入額	増	<ul style="list-style-type: none"> ・国内消費回復、輸入増等による地方消費税交付金の増 ・新築家屋による固定資産税（家屋）の増
	減	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー補助金終了に伴う自動車取得税交付金の減 ・児童手当、子ども手当特例交付金の減

個別要因

各市町村の交付基準額の増減は、上記の要因に加え、次の要因などにより伸び率に大きな差が生じる。

【基準財政需要額】

- 測定単位（人口等）の増減
- 既発債の元利償還金の増減
 - ・合併特例事業債の元金償還開始による増
- 臨時財政対策債発行可能額の動向 等

【基準財政収入額】

- 法人住民税の動向
- 固定資産税（償却資産）の動向 等

(3) 算定方法の改正点

地方財政計画・歳出における特別枠「地域活性化・雇用等対策費（1兆2千億円程度）」の創設に対する対応

ア．雇用対策・地域資源活用推進費【新規】 4,500億円程度（県分含む）

- ・22年度に臨時費目として計上された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が廃止され、代わりに「雇用対策・地域資源活用推進費」を新たに創設。昨年度と同額（市町村分2,250億円程度）を算定。
- ・地域の雇用情勢等に応じて、雇用機会の創出や地域資源を活用した経済の活性化等を図るとともに、高齢者の生活支援など、住民のニーズに適切に対応した行政サービスが展開できるよう臨時費目で算定。

算定方法（市町村分）

測定単位を「人口」とし、人口規模のコスト差を反映するため段階補正を適用し、（雇用対策...全国1,500億円）
歳入合計に占める自主財源割合や第1次産業就業率を（地域資源を活用した取組...全国750億円）
年少人口割合、高齢者人口割合及び1人あたり農業産出額を用いて需要額を割り増す補正を適用する。
なお、合併市町村については、合併算定替を適用して財源を確保する。

イ．子育て支援サービス等の充実【新規】1,400億円程度（県分含む）

〔市町村分の内訳〕

・子育て支援サービス充実推進事業（800億円程度）	社会福祉費
・住民生活に光をそそぐ事業（250億円程度）	社会福祉費、保健衛生費
・地球温暖化対策暫定事業（50億円程度）	林野水産行政費

ウ．活性化推進事業の充実【拡充】6,100億円程度（県分含む） 750億円程度増額

- ・安心して暮らせる地域づくりや疲弊した地域の活性化など、地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、22年度に引き続き関係費目において単位費用を増額（市町村分3,250億円程度、400億円程度の増）
【増額された費目（12費目16項目）】 増額の詳細は不明

地方再生対策費の算定【縮減】 3,000億円程度（県分含む）

- ・地方税の偏在是正による財源を活用して、地方が自主的・主体的に行う活性化施策に必要な経費を基準財政需要額において包括的に算定。23年度は算定総額を1,000億円（県分含む）縮減し算定（市町村分：1,875億円程度、625億円程度の減）。
- ・特に財政力の弱い地方公共団体において懸命な行革を行っても地方再生のための財源の確保に苦勞している実態を踏まえ、財政状況の厳しい地域に重点に配分。

臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し

- ・財政力の弱い団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、今後3年間で段階的に人口基礎方式を廃止し、25年度に財源不足額基礎方式に完全移行。

算定方法

臨時財政対策債発行可能額 = 「人口基礎方式」 + 「財源不足基礎方式」()
従来の人口基礎方式による臨時財政対策再発行可能額を振り替えた場合、財源不足が生じている団体を対象に、当該団体の財政力を加味しつつ、団体毎の財源不足額の全国の財源不足総額に占める割合等により発行可能額を算出。
23年度は、前年度の財源不足額基礎方式（市町村分：9,720億円）を基礎としたうえで、その残余（市町村分：1兆9,131.5億円）の1/3を財源不足額基礎方式へ移行する。

2 県内市町村の算定結果の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	309,328	309,874	546	0.2
	雇用対策等臨時特別費 b		6,941	6,941	皆 減
	雇用対策等推進費 c	4,345		4,345	皆 増
	地方再生対策費 d	4,263	5,715	1,452	25.4
	包括算定経費 e	68,345	68,828	483	0.7
	公 債 費 f	48,593	46,792	1,801	3.8
	臨財債発行可能額 g	41,487	52,508	11,021	21.0
	うち人口基礎方式	15,276	32,854	17,578	53.5
	財源不足額基礎方式	26,211	19,653	6,557	33.4
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(434,879) 393,393	(438,157) 385,649	(3,278) 7,743	(0.7) 2.0
収 入 額 i	235,655	233,487	2,167	0.9	
交付基準額(h-i) j	157,738	【149,295】 152,162	【8,443】 5,576	【5.7】 3.7	
調 整 額 k	0	0	0	0.0	
交付決定額(j-k) l	157,738	【149,295】 152,162	【8,443】 5,576	【5.7】 3.7	

22年度は再算定後

(全国市町村分 8.6%)

h・i 欄は錯誤額含み

h 欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額

j・l 欄のカッコ内は22年度当初算定の数値(全国との比較を可能にするため)

表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成 19 年度	123,727	3.0	22,548	9.3	146,275	3.4
平成 20 年度	127,150	2.8	21,120	6.3	148,269	1.4
平成 21 年度	134,573	5.8	32,778	55.2	167,351	12.9
平成 22 年度	152,162	13.1	52,508	60.2	204,670	22.3
平成23年度	157,738	3.7	41,487	21.0	199,224	2.7

表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

詳細は別添別紙1及び別紙2のとおり

不交付団体

県内に該当なし

〔参考：県内の近況〕

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
団体名	岐南町	大垣市 各務原市 岐南町	大垣市 各務原市 岐南町	岐南町	なし	なし

(注) 表中の 印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

交付団体

交付決定額が増加した団体【36団体】、減少した団体【6団体】

	市	町村	合 計
20%以上 増加した団体	4	1	5
10 ~ 20%増加した団体	1	2	3
0 ~ 10%増加した団体	13	15	28
減少した団体	3	3	6

<20%以上増加した団体>

美濃加茂市 (33.8%)	市町村民税 (法人税割) の減 等
各務原市 (34.0%)	合特債等償還費及び測定単位(人口)の増による需要額の増 固定資産税 (償却) 市町村民税 (法人税割) の減 等
可児市 (26.1%)	市町村民税 (所得割) 固定資産税 (償却) の減 等
瑞穂市 (20.2%)	測定単位 (人口) の増加等による需要額の増
岐南町 (36.4%)	"

<交付決定額が減少した団体>

岐阜市 (5.6%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
土岐市 (0.4%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
郡上市 (0.5%)	事業費補正 (下水道資本費平準化債) の算入減による需要額の減
八百津町 (2.4%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
白川町 (1.0%)	測定単位 (人口) の減、過疎債の一部償還終了等による需要額の減
東白川村 (1.9%)	測定単位 (人口) の減、段階補正の減等による需要額の減

(3) 算定の特徴

基準財政需要額

ア. 個別算定経費 (雇用対策等推進費、地方再生対策費を除く) 546百万円 (0.2%) の減

(主な増加費目)

社会福祉費

1,931百万円 (5.1%) の増

理由：単位費用の増

- ・子育て支援サービス推進事業費の創設、活性化推進特例費の充実等による増
- 段階補正の増
- ・小規模団体に配慮した算定方法の見直しによる増

生活保護費

1,560百万円（16.4%）の増

理由：単位費用の増

- ・標準団体数の職員数の見直し及び扶助単価の見直しによる増
- ・段階補正の増
- ・小規模団体に配慮した算定方法の見直しによる増

高齢者保健福祉費（65歳以上）

1,668百万円（5.1%）の増

理由：単位費用の増

- ・介護報酬改定に伴うシステム改修費の創設、24時間対応の臨時対応サービス事業の創設及び活性化推進特例費の充実による増
- ・段階補正の増
- ・小規模団体に配慮した算定方法の見直しによる増
- ・密度補正の増
- ・養護老人ホーム措置人員及び施設介護サービス受給者数等の増

（主な減少費目）

清掃費

1,343百万円（8.3%）の減

理由：単位費用の減

- ・標準団体の職員数及び給与単価の見直し等による減
- ・事業費補正の減
- ・平成7年度許可債（一般廃棄物処理施設整備事業）の償還終了による減

地方再生対策費（人口）

1,231百万円（25.3%）の減

理由：単位費用の減

- ・一般財源所要額の減額による減

徴税费

934百万円（14.9%）の減

理由：単位費用の減

- ・標準団体数の職員数の減、地方税電子申告システム等委託料の見直しによる減

地域振興費（人口）

879百万円（5.8%）の減

理由：合併補正の減

- （平成17年度市町村合併した4市にかかる合併補正の適用終了による減）

イ．雇用対策・地域資源活用臨時特例費 6,941百万円（皆減）の減

（減の理由）

- ・雇用対策・地域資源活用推進費の創設に伴う当該費目の廃止による減

ウ．雇用対策・地域資源活用推進費 4,345百万円（皆増）の増

（増の理由）

詳細は別添の別紙2のとおり

- ・雇用対策・地域資源活用推進費の創設に伴う増

エ．地方再生対策費 1,452百万円（25.4%）の減**オ．包括算定経費 483百万円（0.7%）の減**

（減の理由）

- ・＜人口＞ 558百万円（0.9%）の減
- 理由：測定単位（国調人口）の減、段階補正の減

カ．公債費 **1,801百万円 (3.8%) の増**

(主な増費目)

- ・臨時財政対策債 1,894百万円 (13.4%) の増
理由：19年度同意等債の元金償還開始、22年度同意等債の新規算入
- ・合併特例事業債 1,115百万円 (20.4%) の増
理由：償還実額の増

キ．臨時財政対策債発行可能額 **11,021百万円 (21.0%) の減**

(算定の内訳)

(単位：百万円、%)

区 分	23年度	増減額	増 減 率	
			県	全 国
人口基礎方式	15,276	17,578	53.5	52.5
財源不足額基礎方式	26,211	6,557	33.4	46.8
合 計	41,487	11,021	21.0	19.0

基準財政収入額 **2,167百万円 (0.9%) の増**

(主な増収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
市町村民税・法人税割	3,835	78.7	15.3	企業の業績回復による増
地方消費税交付金	997	7.2	8.0	推計乗率の増
固定資産税 (家屋)	980	2.3	3.1	新築分家屋の増
減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別控除交付金)	248	36.9	34.6	対象件数の増
事業所税	131	12.9	3.6	課税の平年化による増

(主な減収税目等)

(単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,200	59.8	19.3	18・19年度制度拡充分の廃止、支給期間の減
固定資産税 (償却)	991	4.7	1.1	設備投資の減
固定資産税 (土地)	430	1.2	0.8	下落修正による減
市町村たばこ税	318	4.0	2.7	たばこ消費の減
自動車取得税交付金	290	12.9	19.0	ICカード補助金終了に伴う減
市町村民税 (所得割)	72	0.1	1.5	納税義務者の減

(4) 合併算定替の結果

- ・17市町において合併算定替を実施 (合併関係市町村数：75市町村)。

合併算定替による増加交付基準額

・一本算定による算定結果： 91,101百万円

・合併算定替による算定結果： 119,863百万円

増加交付基準額 (-) 28,762百万円

【参考】合併特例による全額保障期間の状況 (旧法適用による)

- ・平成25年度まで：山口市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市
 - ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
 - ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- 合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

3 地方特例交付金の概要

(1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

交付額： 807百万円(59.8%)

- ・児童手当特例交付金は、平成18・19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するため、当分の間の財政措置として創設された交付金。
- ・平成22年度からは、「児童手当及び子ども手当特例交付金」と名称を改め、子ども手当の創設に伴う地方負担額の増加〔児童手当拡大分(所得制限超分)、地方公務員の子ども手当分〕に伴う地方負担額の増加分に対する財政措置として交付。
- ・平成23年度は、暫定的に9月まで子ども手当を交付する措置が講じられたため、国の第1次補正予算で、交付額は減額補正(総額2,038億円 1,886億円)済み。
- ・また、所得課税の年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税法定税率分(23年度分)の増額により、当分の間交付するとされた平成18年度及び19年度の制度拡充分は廃止された。
年少扶養控除等の廃止に伴う税収増が、23年度は地方交付税法定税率分(23年度分)のみに及ぶため、不交付団体に対する財源調整(平成18・19年度の制度拡充分を上乗せ)が行われている。

(2-1) 減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除による減収に伴う)

交付額： 1,225百万円(36.9%)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。(平成20年度～)

(2-2) 減収補填特例交付金(自動車取得税交付金の減収に伴う)

交付額： 1,069百万円(1.0%)

- ・平成21年度において、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補填するために拡充。(平成23年度まで)

平成23年度普通交付税 交付決定額等について

別紙1

(単位:千円、%)

市町村名	交付決定額			臨時財政対策債発行可能額			+ (実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	12,222,254	724,543	5.6	7,385,808	883,687	10.7	19,608,062	1,608,230	7.6
大垣市	3,896,899	178,034	4.8	2,535,214	1,356,927	34.9	6,432,113	1,178,893	15.5
高山市	14,434,130	184,712	1.3	2,342,591	963,021	29.1	16,776,721	778,309	4.4
多治見市	4,622,749	49,926	1.1	1,907,179	535,233	21.9	6,529,928	485,307	6.9
関市	8,308,312	194,597	2.4	1,801,680	643,986	26.3	10,109,992	449,389	4.3
中津川市	12,808,394	193,144	1.5	1,851,855	742,304	28.6	14,660,249	549,160	3.6
美濃市	2,271,788	48,315	2.2	480,000	86,765	15.3	2,751,788	38,450	1.4
瑞浪市	2,591,101	75,528	3.0	738,057	115,276	13.5	3,329,158	39,748	1.2
羽島市	2,675,043	163,625	6.5	1,171,180	135,129	10.3	3,846,223	28,496	0.7
恵那市	8,967,987	301,980	3.5	1,293,135	508,384	28.2	10,261,122	206,404	2.0
美濃加茂市	1,932,151	488,216	33.8	1,122,311	124,206	12.4	3,054,462	612,422	25.1
土岐市	3,997,788	14,304	0.4	996,219	198,974	16.6	4,994,007	213,278	4.1
各務原市	3,225,110	818,231	34.0	2,631,785	343,509	11.5	5,856,895	474,722	8.8
可児市	2,603,807	539,714	26.1	1,821,579	247,806	12.0	4,425,386	291,908	7.1
山県市	4,724,485	291,369	6.6	657,561	274,363	29.4	5,382,046	17,006	0.3
瑞穂市	2,240,848	376,430	20.2	961,265	300,823	23.8	3,202,113	75,607	2.4
飛騨市	6,750,652	85,224	1.3	715,568	289,680	28.8	7,466,220	204,456	2.7
本巣市	3,778,563	606,352	19.1	990,160	396,294	28.6	4,768,723	210,058	4.6
郡上市	12,659,507	67,748	0.5	1,200,435	491,143	29.0	13,859,942	558,891	3.9
下呂市	8,324,552	335,514	4.2	975,509	427,935	30.5	9,300,061	92,421	1.0
海津市	4,621,275	333,796	7.8	843,821	332,737	28.3	5,465,096	1,059	0.0
岐南町	257,516	68,784	36.4	379,040	67,304	15.1	636,556	1,480	0.2
笠松町	1,001,719	40,257	4.2	434,512	87,173	16.7	1,436,231	46,916	3.2
養老町	1,963,498	55,034	2.9	551,085	106,120	16.1	2,514,583	51,086	2.0
垂井町	1,546,270	31,225	2.1	560,318	98,493	15.0	2,106,588	67,268	3.1
関ヶ原町	981,677	87,750	9.8	255,938	65,960	20.5	1,237,615	21,790	1.8
神戸町	966,439	139,705	16.9	459,874	76,072	14.2	1,426,313	63,633	4.7
輪之内町	895,965	53,367	6.3	248,180	65,533	20.9	1,144,145	12,166	1.1
安八町	971,539	19,424	2.0	378,743	71,393	15.9	1,350,282	51,969	3.7
揖斐川町	5,673,530	229,153	4.2	717,835	339,591	32.1	6,391,365	110,438	1.7
大野町	1,414,215	78,561	5.9	433,048	86,291	16.6	1,847,263	7,730	0.4
池田町	1,688,170	23,024	1.4	442,816	96,369	17.9	2,130,986	73,345	3.3
北方町	1,131,591	110,532	10.8	352,589	76,732	17.9	1,484,180	33,800	2.3
坂祝町	674,169	38,240	6.0	218,691	73,355	25.1	892,860	35,115	3.8
富加町	899,918	20,850	2.4	149,137	62,416	29.5	1,049,055	41,566	3.8
川辺町	1,226,219	75,159	6.5	236,360	77,589	24.7	1,462,579	2,430	0.2
七宗町	1,221,806	70,270	6.1	147,016	60,560	29.2	1,368,822	9,710	0.7
八百津町	1,819,393	45,280	2.4	260,688	103,713	28.5	2,080,081	148,993	6.7
白川町	2,420,442	24,906	1.0	234,908	85,155	26.6	2,655,350	110,061	4.0
東白川村	1,194,690	22,594	1.9	87,417	42,047	32.5	1,282,107	64,641	4.8
御嵩町	1,255,959	37,738	3.1	393,326	76,652	16.3	1,649,285	38,914	2.3
白川村	875,588	31,384	3.7	122,107	52,866	30.2	997,695	21,482	2.1
市計	127,657,395	4,458,112	3.6	34,422,912	9,149,770	21.0	162,080,307	4,691,658	2.8
町村計	30,080,313	1,117,677	3.9	7,063,628	1,871,384	20.9	37,143,941	753,707	2.0
県合計	157,737,708	5,575,789	3.7	41,486,540	11,021,154	21.0	199,224,248	5,445,365	2.7

雇用対策・地域資源活用推進費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	雇用対策 ・地域資源活用推進費		需要額に占める割合	
		順位		順位
岐 阜 市	317	3	0.5	42
大 垣 市	194	7	0.7	37
高 山 市	517	1	1.8	4
多 治 見 市	123	14	0.7	37
関 市	202	6	1.0	20
中 津 川 市	318	2	1.4	6
美 濃 市	36	29	0.7	37
瑞 浪 市	75	20	1.0	20
羽 島 市	86	17	0.8	28
恵 那 市	227	5	1.4	6
美濃加茂市	78	18	0.8	28
土 岐 市	67	21	0.6	41
各 務 原 市	160	9	0.7	37
可 児 市	114	15	0.8	28
山 県 市	111	16	1.4	6
瑞 穂 市	77	19	0.9	24
飛 騨 市	153	10	1.5	5
本 巢 市	134	12	1.4	6
郡 上 市	233	4	1.3	12
下 呂 市	151	11	1.1	16
海 津 市	132	13	1.4	6
岐 南 町	29	35	0.8	28
笠 松 町	29	35	0.8	28
養 老 町	54	22	0.9	24
垂 井 町	40	26	0.8	28
関ヶ原町	20	41	0.8	28
神 戸 町	39	28	1.1	16
輪 之 内 町	31	31	1.3	12
安 八 町	30	33	0.9	24
揖 斐 川 町	172	8	1.9	2
大 野 町	53	23	1.3	12
池 田 町	46	24	1.0	20
北 方 町	27	37	0.8	28
坂 祝 町	23	40	1.2	15
富 加 町	32	30	1.9	2
川 辺 町	26	38	1.0	20
七 宗 町	26	38	1.4	6
八 百 津 町	30	33	0.9	24
白 川 町	40	26	1.1	16
東 白 川 村	42	25	2.8	1
御 嵩 町	31	31	0.8	28
白 川 村	18	42	1.1	16
市 計	3,506	-	1.0	-
町 村 計	839	-	1.1	-
県 計	4,345	-	1.0	-